

城陽市公営企業公募型指名競争入札のお知らせ

(電子入札案件)

下記の案件について、公募型指名競争入札を行いますのでお知らせします。

参加を希望される方は、城陽市公営企業公募型指名競争入札実施要領を熟読、承知のうえ、参加を申し込んでください。

令和7年(2025年)11月27日

城陽市公営企業管理者
職務代理者

記

工事名	城陽市下水道施設マンホール浮上対策実施設計業務委託		
工事場所	城陽市市内一円		
予定工期	令和7年(2025年)12月18日 から 令和8年(2026年) 3月25日 まで		
工事概要等	城陽市下水道総合地震対策計画に基づく下水道施設耐震調査業務委託にて、マンホール浮上対策が必要と判断された箇所の対策（工事）を実施するため、本委託を行うもの。		
予定価格	9, 005, 000円（税抜）		
入札参加者に必要な資格・条件	別紙		
設計図書等	・原則として、京都府入札情報公開システムの入札公告・入札情報からダウンロードすること。 ・やむを得ず窓口配布を希望する場合は、配布期間内（閉庁日及び正午から午後1時までを除く。）に経営管理課庶務係へ問合せの上、入手すること。		
入札参加表明書の受付	・提出期限 令和7年(2025年)12月2日（火）午後5時まで ・紙入札希望者の提出 上記提出期限までに経営管理課庶務係（城陽市平川広田67番地）まで持参 ・添付資料 別紙		
資格確認の通知	令和7年(2025年)12月5日（金）午後2時00分から		
入札予定日時 場所	・期間 令和7年（2025年）12月15日（月）午前10時00分から午後6時00分まで 令和7年（2025年）12月16日（火）午前 9時00分から午後3時00分まで ・紙入札者の入札書提出は 12月16日午後3時00分まで（両日の正午から午後1時まで及び12月15日の午後5時以降除く）に経営管理課庶務係（城陽市平川広田67番地）まで持参 ・入札回数 1回（不落の場合は、入札不調とする。）		
開札予定日時	令和7年(2025年)12月17日（水）午前10時30分		
入札保証金	入札保証金：免除		
契約者（発注者）	公営企業管理者職務代理者		
契約保証金	契約保証金：不要		
前払金	無	中間払	無
部分払	無		
公正入札違約金	請負代金の額の100分の20に相当する額		
消費税の扱い	入札は、消費税及び地方消費税を含まない金額で行うこと。		
そ の 他	① 案件に紙入札での参加を希望する場合は別紙「紙入札方式参加承諾願」を提出すること。 ② 本市が発注した工事等において、建設業法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律その他関係法令規の遵守状況及び工事成績評定等を基に、指名が不適当であると判断した場合は入札の参加を認めない。		
担当課	上下水道部経営管理課庶務係（TEL52-4801 FAX55-0771）		

工事名	城陽市下水道施設マンホール浮上対策実施設計業務委託
入札参加者に必要な資格・条件	城陽市公営企業公募型指名競争入札実施要領及び城陽市公共工事電子入札運用基準の規定のほか、 ① 京都府内に本社（本店）又は支店（営業所、支社等）が所在しており、土木関係建設コンサルタント部門中、「下水道」業務を希望する者として、令和7年度城陽市コンサルタント業者指名受付簿に記載されていること。 ② 平成27年度以降に地方公共団体が発注した下水道施設のマンホールに係る耐震化の設計業務の受注実績（業務完了まで）を有すること。 ③ 自社で恒常的に雇用している管理技術者及び照査技術者を配置し得ること。その技術者は、業務委託特記仕様書第11条及び第12条に該当する者であることとする。 ④ 令和7年12月2日から令和7年12月17日までの期間に城陽市及び城陽市公営企業の入札参加資格の停止を受けていないこと。 ⑤ 請求の際は、登録番号等の必要事項が記載された適格請求書が発行できるものであること。
添付資料 (サイズはA4であること。)	① 城陽市公営企業公募型指名競争入札参加表明書（様式1） ② 所在証明書（令和7年度城陽市指名受付簿に登録されている本支店区分と相違ない場合は不要。異なる場合は、「入札参加者に必要な資格・条件」①の所在地要件が該当することが確認できる書類（法人市民税納税証明書の写し等） ③ 業務実績調書（様式2）及び上記「入札参加者に必要な資格・条件」②を証する書類。 ・（財）日本建設情報総合センター「測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）」の登録内容確認書及び業務実績データの写し ※TECRISに登録がない場合は、請負契約書の写し及び契約内容確認書類1点（例：仕様書、請負金額内訳書、金抜き設計書等）でも可とする。 ④ 配置予定技術者調書（様式3）及び配置予定技術者の資格を証する書類の写し。 また管理技術者については、業務委託特記仕様書第11条の2（2）に記載の実績を確認できる書類の写しを併せて提出すること。 ⑤ 上記「入札参加者に必要な資格・条件」③に掲げる技術者の雇用関係を確認できる書類 <u>※記号・番号等が判別できないようにマスキング（塗り潰し等）すること。</u> 電子入札による参加者についても、当該ファイルは添付すること。（ファイルは可能な限り集約すること。）